

平成 27 年度スポーツ庁委託事業

トップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方に関する調査研究
報告書
(改訂版)

抜 粋

平成28年5月

独立行政法人日本スポーツ振興センター

II 調査結果

1. 国内調査

1) 概要

(1) 目的

日本のNTC競技別強化拠点の現状を調査し、我が国における冬季競技等の拠点の在り方等を検討するための基礎資料として活用することを目的とした。

(2) 方法

郵送調査法による質問紙調査を実施。一部施設には、Eメールにより質問紙の電子ファイルを送付した。回答内容に応じ、Eメール及び電話による内容確認を行った。

(3) 期間

平成27年11月～平成28年1月

(4) 対象

NTC競技別強化拠点の指定施設27か所

No.	競技名	施設名	通称
1	スキー（ジャンプ）	札幌市ジャンプ場（大倉山・宮の森）	大倉山ジャンプ競技場、宮の森ジャンプ競技場
2	スキー（ノルディック複合）	白馬ジャンプ競技場、白馬クロスカントリー競技場	ジャンプ台、スノーハープ
3	スケート（スピードスケート）	長野市オリンピック記念アリーナ	エムウェーブ
4	スケート（スピードスケート）	明治北海道十勝オーバル（帯広の森屋内スピードスケート場）	帯広の森屋内スピードスケート場
5	スケート（フィギュア）	中京大学アイスアリーナ「オーロラリンク」	オーロラリンク
6	スケート（ショートトラック）	帝産アイススケートトレーニングセンター	※回答なし
7	バイアスロン	西岡バイアスロン競技場	西岡バイアスロン競技場
8	ボブスレー・リュージュ	長野市ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）	スパイラル
9	カーリング	風越公園カーリングホール（軽井沢アイスパーク）	軽井沢アイスパーク
10	アイスホッケー	苫小牧市白鳥アリーナ	白鳥王子アイスアリーナ
11	セーリング	和歌山セーリングセンター（和歌山マリーナ・ディンギーマリーナ）	和歌山セーリングセンター
12	ボート	戸田漕艇場及び国立戸田艇庫	国艇、戸田艇庫、戸田NTC
13	カヌー（スプリント）	木場潟カヌー競技場	木場潟カヌー競技場
14	カヌー（スラローム）	富山市室牧公民館高熊分館	カヌー（スラローム）ナショナルトレーニングセンター
15	サッカー	堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター	J-GREEN 堺
16	ホッケー	岐阜県グリーンスタジアム	グリーンスタジアム
17	自転車	日本サイクルスポーツセンター	日本サイクルスポーツセンター
18	馬術	御殿場市馬術・スポーツセンター	御殿場市馬術・スポーツセンター
19	ライフル射撃	埼玉県長瀬射撃場	※回答なし
20	クレー射撃	神奈川県立伊勢原射撃場	※回答なし
21	近代五種	自衛隊体育学校	※回答なし

No.	競技名	施設名	通称
22	アーチェリー	㈱ヤマハリゾート つま恋	つま恋
23	7人制ラグビー	熊谷スポーツ文化公園	熊谷ラグビー
24	ゴルフ	フェニックス・シーガイア・リゾート	フェニックス・シーガイア・リゾート
25	高地トレーニング (高山市)	高地トレーニングエリア	※回答なし
26	高地トレーニング (下呂市)	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア	高トレエリア (濁河エリア) 濁河スポレクセンター
27	高地トレーニング (上山市)	蔵王坊平アスリートヴィレッジ内トレーニング施設	蔵王坊平アスリートヴィレッジ



(5) 回答数

27 施設中 27 施設 (100%)

2) 調査結果 (サマリー)

国内調査結果 (サマリー) の概要は以下の通りである。(詳細は別冊の参考資料「国内調査結果」を参照。)

(1) 基本情報

- **設置者** 「市町村」が47% (13 施設) と最も多く、次いで「都道府県」が25% (7 施設) であった。その他 (21%) には学校法人や株式会社、一般財団法人等が含まれる。
- **現所有者** 「市町村」が46% (13 施設) と最も多く、次いで「都道府県」が25% (7 施設) であった。その他 (25%) には学校法人や株式会社、独立行政法人、一般財団法人等が含まれる。
- **現運営者** 「市町村」が26% (7 施設) であった。その他 (70%) には株式会社、一般財団法人、公益財団法人、市体育協会、NPO 法人等が含まれる。
- **運営形態** 「指定管理者」が52% (14 施設) と最も多く、次いで「所有者」が18% (5 施設) であった。
- **従業員数及び雇用形態** 従業員数は「10 名以下」が81% (22 施設)、次いで「11～30 名」が11% (3 施設) であった。雇用形態は正職員が43%、派遣等が57%であった。
- **改修・拡充の実績・計画の状況** 「計画のみ」・「なし」がそれぞれ30% (8 施設)、次いで「実績のみ」が22% (6 施設) であった。改修・拡充の実績や計画には、国際競技大会開催のためのものが含まれる。
- **ネーミングライツの導入状況** 「検討予定なし」が70% (19 施設) と最も多く、次いで「今後検討予定」が15% (4 施設)、「導入済み」が7% (2 施設) であった。
- **ユニバーサルデザインへの対応状況** 「既対応」が52% (14 施設)、「未対応」が48% (13 施設) であった。ユニバーサルデザインへの対応には、車椅子対応エレベーターやスロープの設置、点字ブロック、障がい者用トイレの設置等が含まれる。
- **平成 26 年度利用実績**
 - ①利用者カテゴリー別の利用日数の割合 「実業団、大学、高校強豪チーム等」が33% と最も多く、次いで「オリンピック・パラリンピック・世界選手権大会等出場レベル」(26%)、「アスリート以外の一般利用者」(23%) であった。「年代別世界選手権等出場レベル」及び「その他アスリート (タレント発掘・育成事業ジュニアアスリート等)」はいずれも9%であった。
 - ②利用者カテゴリー別の延べ人数の割合 「実業団、大学、高校強豪チーム等」が65% と最も多く、次いで「オリンピック・パラリンピック・世界選手権大会等出場レベル」(17%)、「その他アスリート (タレント発掘・育成事業ジュニアアスリート等)」(14%) であった。「年代別世界選手権大会等出場レベル」は4%であった。
- **国際競技力向上に関する各機能の実施状況** 実施割合が「高」と回答された機能は、「競技トレーニング」が85% (23 施設) と最も多く、次いで「競技会」(59%、16 施設)、「ストレーナグス&コンディショニング」、「ミーティング」、「スタッフ間のコミュニケーション」、「器具・用具のメンテナンス」(いずれも41%、11 施設) であった。

(2) マネジメント項目

- **理念・ビジョン・ミッションの設定及びその公開状況** いずれかを「あり」と答えたのが85% (23施設)、「なし」は15% (4施設)であった。一方で、それを施設掲示やウェブサイト掲載等で公開しているのは26% (7施設)であった。
- **SWOT (NTC 競技別強化拠点としての役割・機能の発揮における現在の「強み(Strengths)」、「弱み(Weaknesses)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」に対する認識状況** 「強み(S)」については「国際基準を満たした施設」(13施設)、「国内随一の施設設備」(5施設)など、「弱み(W)」については「医科学スタッフの不足・非常駐」(11施設)、「施設の老朽化・機器不足」(7施設)などが多く挙げられた。一方で「機会(O)」については「NFによる活用」(9施設)が最も多く、「脅威(T)」については「他施設の台頭による使用減」(6施設)が比較的多かった。
- **ハード・ソフト機能・事業の一体性や包括的な取組み** 85% (23施設)が「実施」と回答した。主な内容としては、「国内ハードとして唯一オープンする時期に全ての強化選手が集まる機会を利用して、飛行練習だけではなく医科学サポートも同時に実施することで効果的な強化を行っている」、「設置者、NF、サポートスタッフで行う拠点活用推進委員会での協議を前に『成果分析シートに基づく進捗状況・評価』の提出を受け、それをまとめた上で会議に臨むことで、事業の一体性を担保できるように努めている」といったことが挙げられた。(※ただし、本設問に対する解釈にはバラツキあり)
- **NTC 競技別強化拠点の価値の維持・向上を目的とした規程・制度の新設・変更の実績** 59% (16施設)が「未回答」であったが、41% (11施設)が「実施」と回答した。「実施」の主な内容としては、「施設の使用可能期間を延長できるようにした」、「専任スタッフを『委嘱』から『雇用』に変更しフレキシブルな勤務状況に対応できるようにした」、「条例で定められている範囲内で利用者の負担減となるよう施設利用料の運用規程を変更した」、「ピストル射撃での利用ができるよう、県や県警と調整をして申請の準備を進めている」といったことが挙げられた。
- **拠点運営に関する目標設定** 「未実施-予定無」が41% (11施設)と最も多く、次いで「未実施-予定不明」の19% (5施設)であった。「未実施」は計70% (19施設)、「実施」は計22% (6施設)であった。
- **拠点運営に関する自己評価** 「未実施-予定無」が45% (12施設)と最も多く、次いで「未実施-予定不明」の22% (6施設)であった。「未実施」は計78% (21施設)、「実施」は計22% (6施設)であった。
- **職員の役割と責任(業務分掌)の明文化** 「文書にて明示」と答えたのが48% (13施設)、「不明確」が37% (10施設)であった。
- **拠点運営の品質管理に関する取組み(施設・設備の改修・拡充を除く)** 「指定管理者制度を導入している」、「発生した事象や対応については、設置者、NF、サポートスタッフで行う拠点活用推進委員会で公表し合い共有を図っている」、「毎月1回専任スタッフとの定例ミーティングを実施している」などが挙げられた。
- **拠点で実施された強化・育成支援プログラムの事業主体** 「国事業」が30% (8施設)、「その他事業」が50% (14施設)であった。「その他」の事業主体には、NF、JOC、JISS、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(以下「JADA」という。)などが含まれる。

○ **連携・ネットワーク**

- ①NF 「事務局」と答えたのが16施設で最も多く、次いで「ナショナルコーチ・専任コーチ」、「代表チーム監督・ヘッドコーチ」の各14施設であった。
- ②都道府県内 「あり」と答えたのが63% (17施設)、「なし」は37% (10施設)であった。「あり」の主な連携先は、「地方公共団体 (スポーツ、観光等)」、「都道府県競技団体」、「地域スポーツ医科学センター」、「医療機関」、「大学」、「宿泊施設」などが挙げられた。
- ③国内 「あり」と答えたのが52% (14施設)、「なし」は48% (13施設)であった。「あり」の主な連携先は、「JISS」、「他の高所トレーニング施設」、「都道府県外の大学」などが挙げられた。
- ④国外 「あり」と答えたのが7% (2施設)、「なし」は93% (25施設)であった。ただし、「あり」のうち1件は「他国とのNF間の強化指導に関する契約の締結」であったため、実質的には自転車競技拠点施設における「国際競技団体 (以下「IF」という。)のアジア地域トレーニングセンターとしての指定による連携」のみであった。

○ **広報・PR**

- ①主な利用対象者 (アスリート) の利用促進 「実施」、「未実施」とともに48% (13施設)であった。「実施」の主な方法としては、「ニュースレターの発行」、「NFウェブサイトへの情報掲載」、「施設内での情報掲示による利用者への周知」、「拠点施設での大会開催時における情報発信」などが挙げられた。一方で「未実施」の主な理由としては、「NFの主催事業がほぼ全てであるため」、「利用対象者への連絡システムができていない」などが挙げられた。
- ②一般利用者等の利用促進 「実施」と答えたのが63% (17施設)、「なし」は37% (10施設)であった。「実施」の主な方法としては、「地元広報誌への情報掲載」、「無料開放・イベントの実施」、「近隣宿泊施設への案内送付」などが挙げられた。一方で「未実施」の主な理由としては、「大学施設であり一般への貸出を行っていないため」、「利用対象者が限定的」などが挙げられた。

- **リスクマネジメント (意思決定・情報伝達システムの構築、セキュリティ対策、事故・災害対策、緊急対応マニュアル整備、避難訓練実施など) に関する取組み** 「指定管理者制度や市役所の基準を運用している」、「津波を中心とした避難マニュアルの整備と津波避難訓練の実施」、「近隣の消防署の指導による消防訓練の実施」など、事故や自然災害に対応するための対策が多く挙げられた。一方で、意思決定や情報伝達システムの構築に関する取組みはほとんど挙げられなかった。

3) 現状における主な論点

論点	内容
(1) タレント発掘・ジュニア育成への活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総じてみると、利用日数及び利用延べ人数ともに「実業団、大学、高校強豪チーム等」の利用が最も多い。これは競技スポーツのすそ野、すなわち「基盤的な育成」に対する利用機会が開かれていることを意味している。一方で「年代別世界選手権等出場レベル」及び「その他アスリート（タレント発掘・育成事業ジュニアアスリート等）」の利用が比較的少なく、競技団体の育成・強化戦略プランに基づく「戦略的な育成」のための利用の想定が十分ではない可能性がある。 ○ 今回調査対象となった当該拠点が戦略的な育成拠点であるべきか、という議論は別として、有望アスリートの育成を効果的・効率的に実施していく上では、トップアスリートと同じ拠点を有効に活用することは重要と言える。
(2) 「理念・ビジョン・ミッション」の明示	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8割強の拠点施設が「理念・ビジョン・ミッション」を持っていることは評価できる。一方で、3割弱の施設しかそれを利用者が外部者の目に触れるように公開していない。また、拠点運営に関する目標設定については7割、自己評価については8割弱の施設が行っていない。 ○ 国の政策の一環として拠点指定を受けていること、国の事業費が投下されていること、また国費により強化・育成されているアスリートが利用する指定施設であることから、その取組みが広く国民に対して開示されることは重要であると考えられる。
(3) 「強み」をより生かす経営	<ul style="list-style-type: none"> ○ SWOT分析では、約半数（13）の施設が「国際基準を満たした施設」であることが自拠点の「強み」であると回答している。一方で、国外との連携を行っているとは回答した拠点は2施設のみであった。 ○ 国際基準を満たしているということは、当該拠点を活用した国際的な競技大会やトレーニングキャンプなどを実施することができるポテンシャル（潜在力）を有していると言い換えることができる。自転車競技拠点のIF指定のように、「強み」をより生かす経営が求められる。
(4) 拠点高度化に向けたネットワークの在り方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 27施設のNTC競技別強化拠点のうち、63%の施設が同一都道府県内の関係施設・機関等との連携・ネットワークを有している。また、52%の施設が国内の関係施設・機関等との連携・ネットワークを有している。 ○ 一方で、その多くの連携・ネットワークは単一施設・機関との単線型のネットワークであるとみられ、ハブセンターとして複数の関連資源を繋ぎ合やす等の「ビジネス・コオペレーション（事業協力関係の構築）」を図るための推進力にはなりづらい構造にあると考えられる。

<p>(5) ハード、ソフト・ヒューマン機能の連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技トレーニングは 85%の施設で「実施状況が高い」と認識され、競技会についても 59%の施設で「実施状況が高い」と認識されている。しかしながら、例えばリカバリーの実施については 26%の施設が「実施なし」という状況である。 ○ その背景として、約 4 割にあたる 11 の施設が医・科学スタッフの不足、2 施設がマネジメントスタッフの不足を弱みとして認識していることがあげられる。ハード機能を最大限に生かすためのソフト・ヒューマン機能の整備方策やその連携に課題があると考えられるとともに、その在り方に対する文化的視点も重要と言える。
<p>(6) 高地トレーニングの活用・促進の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国 2 カ所に設置されている高地トレーニング施設のオリンピック・パラリンピック・世界選手権出場レベルの競技者による利用状況は、年間延べ 6 日間、延べ 114 人の利用実績という状況であり、実業団、大学、高校の利用が大半を占めている状況である。また、利用期間についても、7 月、8 月の夏季休暇期間に集中している。 ○ 高地トレーニングについては、パフォーマンス向上への有用性が明らかになっていることを踏まえ、利用者の属性、利用時期に大きな偏りがある我が国の高地トレーニング施設について、競技団体等への調査を通じて、この状況の背景や理由を正しく理解した上で、施設の充実や「日本版高地トレーニングガイドラインの策定」などの標準マニュアルの整備も視野に入れた、新たな方策を検討する必要があるため、継続的な調査・検討が求められる。
<p>(7) 国内拠点を活用できない時期のトレーニング環境の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冬季競技施設のうち、年間を通じて利用されているのが 2 施設であることは、当該施設の物理的・環境的制約によるものと考えられるが、ハイパフォーマンス・アスリートは年間を通じて高頻度かつ高強度なトレーニングが必要であるため、本来的には年間を通じた NTC 競技別強化拠点の在り方の検討が必要と言える。 ○ その検討には、競技団体への調査も踏まえたより詳細な実態の把握が不可欠であるが、その中で国内に限らず海外拠点の活用も含めた適切な拠点活用の方策を検討する必要があると考えられる。